

# 第1章

## グローバリゼーションに関する概念整理

発展途上国との関係分析に向けて

児玉 由佳

はじめに

オクスフォード英語辞典によると、初めてグローバリゼーションという言葉が使われたのは1962年である(Adams and Goldbard[2002:11])。また、グローバリゼーションに関する理論化が始まったのは1980年代初頭からであり、日常生活で頻繁に使われるようになったのは1980年代半ば以降であるといわれている(ロバートソン[1997:12]、伊豫谷[2002a:32])。伊豫谷[2002a]がいうように、「グローバリゼーションという言葉は最近の造語であり、必ずしも一般的に使用されたのではなく、今でもなじみのある言葉ではない」(伊豫谷[2002a:33])。

トムリンソン[2000:15-16]は、グローバリゼーションの多面性を捉えて、グローバリゼーションとは、「近代の社会生活を特徴づける相互結合性と相互依存性のネットワークの急速な発展と果てしない稠密化を意味する」と定義し、「複合的結合性」という言葉を使って、グローバリゼーションが経済、政治、文化などにおける多義的な結合であることを説明している。また、Held *et al.*[1999:14-15]は、グローバリゼーションのもっとも単純な定義として、世界的な相互連結性の拡大、深化、迅速化としている。グローバリゼーションの特質としては、「共時性」や「地球の収縮」(伊豫谷[2002a:105])、「時間と空間の圧縮の強烈な段階」(ハーヴェイ[1989:364])といったものが挙げられている。

グローバリゼーションの現象自体の説明としては、上記の定義でおおよそ

包摂することができる。しかし、現代社会および経済におけるグローバリゼーションの位置づけとそれがもたらす影響に関しては、さまざまな見解がある（Held *et al.*[1999:1]）。そのなかでも、主な論点として挙げられるのは、近代とグローバリゼーションとの関係と、その延長としての国民国家とグローバリゼーションとの関係である（伊豫谷[2002a]、Held *et al.*[1999]）。特に後者は、発展途上国の農村におけるグローバリゼーションの影響を考察する上でも重要である。農村にとって世界経済からの防波堤でもあり発展の阻害要因でもあった「国家」の役割が、グローバリゼーションという現象によってどのように変容してきたのかを理解することで、グローバリゼーションが農村にどのような影響をもたらしたのかを初めて理解できるからである。

本章では、まず、上記の2つの論点に関する先行研究を整理することで、現在のグローバリゼーションに関する議論への理解を深め、次に、発展途上国の「国家」とグローバリゼーションとの関係に関して先行研究を検討し、今後事例研究を取りあげる場合の指針となるものを探りたい。

## 第1節 グローバリゼーションと近代

グローバリゼーションは新たな時代の始まりなのか、それとも近代の延長にすぎないのかという議論があるが（伊豫谷[2002b:166-167]）、それは近代の特質自体が何なのかを問い直す作業でもある。この問い直しの作業を行ったものとして、ギデンズ[1993]が挙げられる。ギデンズ[1993]は、近代の特質の一つとして、「時間と空間の分離」にともなう社会システムの変化を挙げている。前近代における共同体を基盤としたローカルな伝統的社会が時空間の拡がりの感覚とともに解体され、共同体とは異質のもの（たとえば貨幣）に人々が信頼を寄せることによって、社会は再秩序化されていくプロセスをたどる。

近代においてこのような社会変容をもたらした背景に、国民国家の形成と資本主義の浸透がある。国民国家は、それまでの伝統的な共同体社会を解体

し、共同体に変わる「信頼」を提供してきた存在である。また、フォーディズムに代表される大量生産を伴う資本主義の浸透も、自給自足経済の解体をもたらすものである（ギデنز[1993:215]、伊豫谷[2001:28]、大野[2000:50-57]）。

同様な議論を、「周辺社会における生存維持経済の解体」（p.28）という視点から分析をしているのが伊豫谷[2001]である。ここでは、ローカル市場がグローバリゼーションによっていかに解体されていったのかといった議論が展開されているが、その論調は、ギデنز[1993]の近代におけるローカル社会の変容の描写と合致している。

つまり、グローバリゼーションとよばれる現象がもたらしているといわれる社会変容は、すでに近代に始まっていたともいえる。ギデنز[1993:216]は、このような近代の変化がもたらした帰結に、「新たなかたちの世界的規模の相互依存関係」をもたらすグローバリゼーションがあるとする。

グローバリゼーションは、近代の延長に位置する一方で、近代の特質である国民国家の存在意義を変容させているという側面をあわせもつ。グローバリゼーションは、国民国家に代わる新たな「信頼」を提供するものとして現れたともいえるからである。それは、端的には、多国籍企業による雇用創出や、自国政府よりも国際援助機関からの援助への信頼、国産品よりもコカコーラやナイキ、ソニーのような世界的ブランドへの信用といった形をとることになる。

このようなグローバリゼーションの性質を踏まえて、グローバリゼーションを近代とは異なる全く新しい時代の始まりととらえる議論もある。ギデنز[2001:24]、トムリンソン[2000:35-38]、Held *et al.*[1999:3-5]や Garrett[2004:233]など多くの研究者によって、その代表として言及されているのが大前の一連の著作である（大前[1995]、[2001]）。大前は、これまでの地政学的に縛られた国民国家体制を否定し、これまでの主力であった製造業などの産業やそれを前提とした経済学が意味をもたなくなった新たな世界の存在を提示している。そこでは、土地に縛られる製造業ではなく IT 産業が興隆し、

グローバル化の進んだ金融市場への投資のための金融工学が新たな経済学として重要視されるのである(大前[2001])。大前の提示するグローバリゼーションの浸透した世界は、現実社会を反映したものというよりも、大前自身がこうあるべきと考える世界の提案である。したがって、彼の議論は、世界の複雑な社会・経済の成立過程を無視した単純で楽観的な世界観をもとに展開されているという点で批判されている(トムリンソン[2000:35-38]、Hirst & Thompson [1996:185])。

## 第2節 グローバリゼーションと国民国家の変容

グローバリゼーションは、近代の特質をより圧縮した形で具現化したものともいえるが、同時に、近代の特質に対して変容を迫るものでもある。特に、近代の枠組みの根幹ともいえる国民国家への影響に関しては、さまざまな主張が展開されている。Held *et al.*[1999]では、グローバリゼーションと国民国家の関係に焦点を当て、先行研究を整理し、高度グローバル化派(hyperglobalizers)、懐疑派(sceptics)、変容派(transformationists)といったグローバリゼーションに対する3つのアプローチを挙げている<sup>1</sup>。

高度グローバル化派は、先述の大前の議論に代表されるものであり、グローバリゼーションによって国民国家の存在が不要になるという立場をとる。彼らは、「経済のグローバリゼーションが、生産、貿易、金融の国家を超えたネットワークを通して『脱国家化』(denationalization)をもたらす」(Held *et al.*[1999:3])としている。このような概念は二つの異なる規範をもつグループによって支持されている。一つは、国家権力よりも個人の自主性や市場原理を優先する新自由主義であり、もう一つは、現代を抑圧的なグローバル資本主義がもたらしたものとする新マルクス主義のアプローチである。後者は、グローバル資本主義に対抗するものとして、「グローバルな市民社会(global civil society)」の可能性を挙げている(Held *et al.*[1999:5])<sup>2</sup>。

一方、懐疑派は、高度グローバル化派が主張するような国民国家の消滅を

否定し、現在起きている現象は何ら新しいものではなく、グローバリゼーションは「神話(myth)」であるとさえする(Hirst & Thompson[1999:2])。現在の状況は、「グローバリゼーション」と呼ばれるこれまでとは全く異なる現象が起きているのではなく、国際経済関係が単に激化し、広がったにすぎないと彼らは主張する(Hirst & Thompson[1999:7])。したがって、彼らは現在の状況を表す言葉として、「グローバリゼーション」ではなく、「国際化(internationalization)」を使用する。

懐疑派において、国家と国際化の関係は排他的なものではない。貿易や投資は、国家経済間の相互依存性を高めるが、それは各国がもつ特性を活かした国際分業へとつながり、国単位での相互依存が形成されている。多国籍企業も、複数国で活動をしているとはいっても、明らかに特定の国に中心となる基盤をおいている(Hirst & Thompson[1999:8-9])。このような状況を元に、懐疑派は、高度グローバル派の主張するような「国民国家の終焉」は現状を正しくあらわしていないとする。

最後に、変容派は、「グローバリゼーションは、近代社会と世界秩序を作り替えてしまうような、迅速な社会的、政治的、経済的变化をもたらす中心的な原動力である」とする(Held *et al.*[1999:7])。変容派の大きな特徴は、高度グローバル化派や懐疑派のように、対象を経済と限定するのではなく、社会、経済、統治機構、世界秩序など多様な分野にグローバリゼーションの影響が及んでいるとするところである。グローバリゼーションの影響は各分野によって異なり、その方向性は多岐にわたる変容がもたらされるために不確定である。変容派は、「主権、国家権力、領土が、近代の国民国家が築かれていた時代よりも複雑な関係の中にある」とし、「世界秩序は、もはや純粋に国家中心的なものではなく、権威が、ローカル、国、地域、グローバルなレベルにわたる、さまざまな公的もしくは私的なエージェンシーの間で拡散していると考えられることができる」としている(Held *et al.*[1999:9])。

変容派の立場から、国民国家がどのように変容したのかを分析したものとして、サッセン[1999]がある。サッセン[1999]は、国家とグローバリゼーシ

ョンとの関係を以下のように述べている。

グローバルな過程が実現されるのは、大部分、まさに国家領土のなかにおいてであるがゆえに、多くのグローバル経済システムの実行に深くかかわらざるをえないのであり、そしてこの過程において、国民国家の制度的構造もさまざまな面で変形をこうむらざるをえなかった。そのことが意味するのは、グローバル経済と国民国家が、相互にゼロ＝サム的狀況のように関連するというものではない、ということである (pp.15-16)。

経済的グローバリゼーションは、ある国家機能については脱国家化を進め、その一方で、「国民国家のある種の要素を強化してきた」(サッセン[1999:32])。グローバリゼーションの過程は、国家がグローバリゼーションかといった単純な二者択一ではなく、さまざまな交渉によって進められるのである。

Held *et al.*[1999]は、その論調から変容派に属していると思われるが、自身の立場を明確にしているわけではない。しかし、高度グローバル化派や懐疑派の主張は、論点を明確にする上では有用であるものの、現在の世界をとりまく状況を説明するには、やや単純すぎる。その点では、変容派のアプローチは、現状を正確にとらえようとしているといえよう。国民国家がグローバル経済の中で引き続き大きな影響力をもっていることを認める一方で、その役割は、以前ほど国境が絶対ではない新たな政治経済システムのなかで再定義されつつあるとする Dicken[1998:112]の主張が、国家とグローバリゼーションとの関係を表す上で妥当であろう。

### 第3節 発展途上国とグローバリゼーション<sup>3</sup>

発展途上国とグローバリゼーションとの関係は、グローバリゼーションの拡大のプロセスが複雑であると同時に、不均等で不均一なプロセスであるこ

とを念頭において考えるべきである（トムリンソン[2000:228-230]、ギデンズ[1993:216-217]）。発展途上国がグローバリゼーションの利益を享受できていないからといって、その影響から排除されているのではなく、むしろ先進国よりも大きな影響にさらされている場合が多い<sup>4</sup>。

発展途上国におけるグローバリゼーションの影響を分析した先行研究では、国家対グローバリゼーション、途上国貧困層対グローバリゼーションといった二項対立の構図を提示することが多く、ローカル・国家・グローバリゼーションの複雑な関係を解明しようというアプローチのものは少ない。たとえば、大野[2000]やスティグリッツ[2002]は、国民国家としての発展途上国とグローバリゼーションの関係を論ずることで、途上国の政府がどのような形でグローバリゼーションに対応してきたか、そして今後どう対応していくべきかを分析している。その一方で、国際的なNGOであるOXFAMの報告書“Mugged: Coffee in Your Coffee Cup”<sup>5</sup>のように、国家の役割についてはほとんど言及せず、国境を越えた多国籍企業と農民との関係を論じているものもある。

しかし、前節でも検討したように、国家の役割が消滅するか変化していないのか、どちらか一方だけということはありません。例えば世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）の存在は、グローバリゼーションが国家主権を脅かす一例として取りあげられる場合が多いが、現実には、WTOは各国の持つ伝統的な法的・政治的な国家主権<sup>6</sup>を脅かすことはできない（Jones[2004:92-93]）。ただし、国内において自給自足経済を維持するのとなければ、各国家が国内経済のコントロールと経済的効率性とのトレード・オフを勘案して、どこまでの経済的主権を確保すべきかについて妥協をはかることとなる（Jones[2004:95]）。

本節では、特に国家の役割の変容に注目して、グローバリゼーションと発展途上国の関係について分析を行いたい。経済的にも社会的にも、発展途上国を「第三世界」という形で一括りにすることがもはや無意味である<sup>7</sup>ことを鑑み、アフリカ、東アジア、ラテンアメリカ、アラブ諸国の各地域において、

グローバリゼーションがどのような影響をもたらしているのかを考察する。地域で括ってしまうことは、各国固有の状況を考慮しないため、若干ステロタイプな図式となってしまうが、「第三世界」がグローバリゼーションによって抱える問題の多面性を明確にするための第一歩として、有効なアプローチであると考え。また、ここで取りあげた各地域の特徴は、その地域にまったく特有なものというわけではなく、他地域にも適用できる場合も多い。

## 1. アフリカ<sup>8</sup>

アフリカの国家は、「収奪国家」または「弱い国家」と規定されてきた（峯[1999:180]）。アフリカの多くの国々は、1960年代に宗主国による植民地支配から脱し、独立を達成した比較的若い国家である。その国境は、植民地時代に引かれたものをそのまま適用したものであり、複数の民族を含むものとなった。そのため、独立後の国家建設の過程で、「民族・地域による分裂を回避することを目的として、ほとんどの国が一党独裁や軍部独裁の権威主義的な政治体制に転化していった」（高橋・峯[2004:76]）。このような背景から、アフリカの国家は、第1節で述べたような伝統的共同体に代わる強固な信頼を国民の中に醸成することが困難であったといえよう。人々は、国家に全面的に依存するのではなく、国家の管理する貨幣関係と自給自足経済の間を行き来することとなる（峯[1999:180-181]、児玉谷[1993]）。

ローカル社会と脆弱な関係しか築けない「弱い国家」の多いアフリカ地域は、世界的にグローバリゼーションが浸透していくなかで、その影響を受けながらも、その利益を享受できずに取り残されてしまった地域と位置づけることができる（Hoogvelt[2001:171]）。それを顕著に表したのが、1980年代に多くのアフリカ諸国が導入した構造調整政策の影響である。構造調整政策の目的は、国家の役割を縮小しグローバル経済と個々人の経済活動がより直接的な関係を結ぶことを奨励することにあった。しかしそれは、アフリカにおいては、ローカル社会自体が、ギデンズのいう国家との近代的な関係を構

築する経験をもたないまま、新たにグローバリゼーションとの関係を結ばなければならぬという状況におかれることを意味する。

インフラストラクチャーの未整備や乏しい人的資本の問題もあいまって、構造調整政策を導入した多くのアフリカ諸国は、国際援助機関が期待したような経済成長を遂げることはできなかった。むしろ逆に、グローバル経済から撤退しているかのような状況にある（高橋・正木[2004:115]）。たとえば、発展途上国への外国直接投資(FDI)の中で、アフリカへの FDI が占める割合は、1970年の21%から80年の2%へと落ち込んだのち2003年には6%まで回復したものの、これは、東アジアへの42%やラテンアメリカへの27%には遠く及ばない（World Bank[2004:2-26]）。

また、構造調整政策と相前後して本格化した民主化は、内戦や紛争を増加させることにもつながっている（Hoogvelt [2001:187]）。これは、それまでのアフリカにおける国家形成の脆弱性を表しているともいえよう<sup>9</sup>。

## 2. 東アジア<sup>10</sup>

東アジア諸国の国家は、「開発志向国家」(developmental state)として形容されることが多い<sup>11</sup>（末廣[1998:3]、Hoogvelt[2001:222]）。これらの国々では、第二次世界大戦後に獲得した植民地支配からの独立を維持し、新たな国民国家と国民経済を建設するために開発主義を必要とした(末廣[1998:18]、岩崎[1998:119])<sup>12</sup>。末廣[1998:18]は、開発主義を「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中的動員と管理を行う方法」と定義している。このような開発イデオロギーが「国民」に受け入れられるためには、「国民に対して『目に見える』かたちで還元する政策、つまり所得再分配を含む社会政策」(末廣[2000:118])を実施すると同時に、メディアを通じた「国民言語」の創造や先進国の生活価値観の普及などを必要とした(末廣[2000:124])。このような点では、独

立後の東アジア諸国は、国民国家の意識形成について積極的であったといえる。

「開発志向国家」である東アジア諸国は、グローバリゼーションに対して国家主導の選択的な戦略をとった。それは具体的には輸出志向工業化であり、外国資本の誘致である（岩崎[1998:126-127]）。その意味では、国家の役割を大きく縮小することなく、グローバリゼーションに適応してきたともいえる。

しかし、1990年代に急速に進んだ外国直接投資の増加などをともなう金融のグローバル化は、97年のアジア通貨危機を引き起こすこととなった。その原因として、国際金融の不安定性、アジア国内の金融制度の脆弱性、アジア的制度、価値観の問題などが挙げられることが多い（末廣[2000:91-98]）。通貨危機の経験は、グローバリゼーションを急速に進めてきた東アジア諸国にとって、その政策の方向性を再考する機会となったのである<sup>13</sup>。

### 3. ラテンアメリカ

ラテンアメリカ諸国の場合、他地域の多くの発展途上国と比べて植民地支配からの独立は19世紀初めと早い。その分国家形成の期間が長いといえる。19世紀末から20世紀前半にかけての一次産品輸出経済の発展で都市化が進み、都市の労働者階級やホワイトカラー、教師、学生といった中間層が生まれ出されたことで、早い段階で「社会の広範な部分を国家が包摂する」（加茂[1993:328-329]）状況にあったのである。

しかし、1929年の世界恐慌は、一次産品中心の貿易構造に大きな打撃を与えることとなった。グローバリゼーションからいったん距離を置く国家主導の経済政策として進められたのが、輸入代替工業化である<sup>14</sup>。その中で成立したのがポピュリズム政権であり、多くの国で1930年代以降に成立している。ポピュリズム政権は、「農民層のほかに都市労働者など大衆を主要な支持基盤とする政権」であったが、同時に上からの統制を特徴とする国家コーポラティズム的な傾向もあった（宇佐見[2001:12-14]）。

輸入代替工業化は、長期にわたる産業保護のために競争的な市場構造を形成することができず、輸出志向工業化を進めていた東アジアと比較して目立った経済成長をもたらさなかった（小坂[1998:54]）。停滞気味の経済状況下で、「国の社会経済的発展が安全保障の観点からひじょうに重要であるという観念」を持つ軍が、政治への関心を増大させることとなった。それが、70年代の「軍政の時代」をもたらし、「機構としての軍の政治的影響力はひじょうに大きなものとなった」のである（出岡[1993:122-123]）<sup>15</sup>。軍事政権成立以降も輸入代替工業化政策を基本としていたが、それを支える資金は、一次産品輸出であり、さらには外国からの借り入れである。対外債務への依存によって、ラテンアメリカ諸国は、1980年代に債務危機を経験することとなった（辻[2004:22]）。ラテンアメリカ諸国は、輸入代替工業化を採用しながらも、一次産品や対外債務に依存していたために、グローバリゼーションの影響から脱することはできなかったのである。

1980年代の経済危機を契機に、ラテンアメリカ諸国は、90年以降国家主導型から新自由主義（ネオリベリズム）による経済改革へと経済政策を転換している。これにより、再び積極的にグローバル経済に参加していくこととなった。経済自由化によって、90年代のGDP成長率は回復したが、その一方で貧富の格差の拡大が報告されている（道下[2004]）。国家の役割が縮小していくなか、新たな開発の主体として、ラテンアメリカ諸国では市民社会の役割が期待されている（篠田[1999:304]、辻[2004:26-28]、幡谷[1997:441]、Hoogvelt [2001:252-254]）<sup>16</sup>。その背景には、60年代、70年代の軍政下で政党活動が抑圧されていたため、日常生活の問題を解決するために住民運動が活発であったという歴史的下地に加えて、世界的な潮流として市民社会の民主化において果たす役割に対して期待が高まっていることが挙げられる（遅野井[1993:189-196]、加茂[1993:336-340]）。現在のラテンアメリカ社会は、他地域よりも明確な形で、発展途上国におけるグローバリゼーション - 国家 - 国民の間の相互作用の関係を提示しているといえよう。

#### 4 . アラブ諸国

19世紀末から20世紀初頭にかけて、オスマン帝国支配下にあったアラブ地域では、アラブ意識の覚醒運動が展開された。しかし、第一次世界大戦後の英仏によるオスマン帝国の解体は、アラブ地域全体としての独立をもたらすものとはならず、人為的に分割された複数の「国家」を生み出すこととなった(酒井[1993:4]、栗田[1999:16])<sup>17</sup>。そのため、アラブ諸国がそれぞれの「国家」機能を維持し、国民の帰属意識を「国家領域」内におさめようとするためには、従来の領域を超えた「アラブ民族主義」の概念では多くの矛盾をはらむこととなる(酒井[1993:6])。

そのような状況下で、大きな社会変動が起きるきっかけとなったのが、1970年代の石油危機である。石油危機によって産油国は、莫大な石油収入を手にすることとなった。そこで、「各国」それぞれが、自国の安定のために石油収入の国民への分配を重視したのである<sup>18</sup>(酒井[1999:55-59])。国内の生産活動とは無関係な石油によってもたらされた富を基盤とした国家と国民の関係は、国民の国家への一方的な依存といういびつな形をとることとなる。

このような状況下では、政治的支配者に対して批判勢力が生まれにくく、「部族支配体制を維持したままで『国民コンセンサスを買う』」(酒井[1999:56])ことが可能となり、国民は国家からの分配に依存し、国家は「社会に対する独立性を獲得した」(酒井[1999:59])のである。アラブ諸国の経済構造の中では外資の存在は不可欠なものとなる一方で、政治体制は、西欧的な国民国家とは異なるものが形成されているのである。

なお、現在台頭しつつある「イスラーム主義」運動は、アラブ諸国内の富の偏在およびグローバリゼーションに対する異議申し立てであるという分析がされることが多い(Hoogvelt[2001:197-215])。しかし、実際には、国家体制が「イスラーム主義」運動を利用してきた歴史的経緯もあり、単純にグローバリゼーションへの対抗勢力とすることには問題がある(栗田[1999:26])。

おわりに 発展途上国の農村におけるグローバリゼーションについての考察  
にむけて

本章では、グローバリゼーションについて、先行研究をもとに概念整理を行い、グローバリゼーションが発展途上国にどのような意味をもつのかを検討した。特にグローバリゼーションと国家形成との関係に着目した。このような国家とグローバリゼーションの関係は、発展途上国の農村社会においてもさまざまな影響をもたらすことになる。その影響は、各地域・各国がもつ歴史的、地理的要因によって、それぞれ異なる形をとることになるであろう。発展途上国の農村とグローバリゼーションとの関係を考える場合、グローバリゼーションが国家のあり方にどのような影響を与えたのかにも目配りをする必要があるのである。

---

<sup>1</sup> 同様の分類として、ギデンズ[2001:22-26]の「懐疑論者」と「ラディカルズ」がある。ギデンズは、自身を「ラディカルズ」に位置づけている。

<sup>2</sup> 「グローバルな市民社会」の歴史、概念については、目加田[2003]が詳しい。「グローバルな市民社会」の究極の理念は、Held *et al.*[1999]の分類のように高度グローバル化派に属するといえるかもしれないが、その主唱者たちの取り巻く環境についての理解は、後述の変容派に近い(目加田[2003:4])。

<sup>3</sup> 特にこの節では、アジア経済研究所の津田みわ、重富真一、宇佐見耕一、渡邊正晃、岩崎葉子の各氏より、コメントおよびご助言をいただいた。記して感謝したい。もちろん、本稿においてありうるすべての誤りについてはすべて筆者に責任がある。

<sup>4</sup> ここでは、先進国と発展途上国という形の分類をしたが、トムリンソン[2000:233]や伊豫谷[2002a:156-165]が描写しているように、国単位ではなく、世界全体における富裕層と貧困層という形での表現がより正確である。

<sup>5</sup> OXFAM(America) HP:

[http://www.oxfamamerica.org/newsandpublications/publications/research\\_reports/mugged](http://www.oxfamamerica.org/newsandpublications/publications/research_reports/mugged) (2004年12月13日アクセス)

<sup>6</sup> 通常「ウェストファリア的な主権」と呼ばれるものである(Jones[2004:94])。この主権には、内政不干渉の原則が適用される(河野[2002:84])。

- 
- 7 「第三世界」の多様性についての議論は、Toye[1993]、トムリンソン[2000:234-235]、Dicken[1998:446]、Hoogvelt[2001:165]などを参照のこと。
- 8 ここではサブサハラ・アフリカを指す。
- 9 アフリカの国家と紛争を巡る議論については、武内[2003]を参照のこと。
- 10 ここでは主に、韓国、台湾、シンガポール、香港、インドネシア、タイ、マレーシアを指す。
- 11 開発志向国家や開発主義をめぐる議論については、東京大学社会科学研究所編[1998]を参照のこと。
- 12 東アジア諸国における開発体制の特徴については、岩崎[1998]が、国内外における政治分野・経済分野に留意しつつ分析を行っている。
- また、前項のアフリカと東アジアを取り巻く状況は、歴史的、地理的、社会的にも異なる点が多いが、そのなかでも留意すべきは、米ソの冷戦構造の影響である。1950年代から60年代にかけて、東アジアにアメリカが活発に経済協力をを行ったことによって、東アジア諸国は国家建設のため基礎的条件を満たすことができたといえるからである（藤原[1998:91-95]）。
- 13 通貨危機後のアジア諸国の対応については、末廣[2000:100-107]や佐藤編[2004]などを参照のこと。
- 14 ただし、農業については、基本的に輸出振興の方向にあった。特に一次産品は、「工業化の推進に必要な資本財・中間財の輸入に必要な外資を調達する」という役割をもち、輸入代替工業化が進められているなかでも、「1980年代まで輸出の中心は一次産品であった」（宇佐見[1993:59]）。ただし、国内向け穀物については、輸入代替工業化を進める上で都市部への低価格での食料供給が必須であり、多くの政府は、「需給状況に応じて国内穀物市場ないし穀物貿易に対しさまざまな介入を行ってきた」（谷[1997:201]）。
- 15 ラテンアメリカの軍政についての詳細な論考は、出岡[1993]を参照のこと。
- 16 同時に、制度の整備や社会福祉改善の観点から、国家の役割の重要性も多くの先行研究で指摘されている（道下[2004:88-89]、西島・小池[1997]）。
- 17 アラブ民族主義と国家形成に関する議論については、酒井[1993]を参照のこと。
- 18 たとえば、高橋[1993]では、パフレンにおいては、石油収入の恩恵を受けるために、人々が「国民」になることに興味を抱く過程が紹介されている。

〔参考文献〕

<日本語文献>

出岡直也[1993]「政治主体としての軍」(松下洋・乗浩子[1993]『ラテンアメリカ：政治と社会』新評論) pp.115-133。

伊能武次[1985]「アラブ地域政治の新潮流」(宮治一雄編[1985]『中東の開発と統合』アジア経済研究所) pp.29-52。

伊豫谷登士翁[2002a]『グローバルゼーションとは何か』平凡社。

[2002b]「グローバルゼーション研究案内」(伊豫谷登士翁編

[2002]『グローバルゼーション』作品社) pp.166-169。

[2001]『グローバルゼーションと移民』有信堂。

岩崎育夫[1998]「開発体制の起源・展開・変容」(東京大学社会科学研究所編[1998]『20世紀システム4：開発主義』東京大学出版会) pp.115-146。

宇佐見耕一[2001]「ラテンアメリカにおける福祉国家分析の視角」(宇佐見耕一編[2001]『ラテンアメリカ福祉国家論序説』アジア経済研究所) pp.5-36。

[1993]「一次産品輸出経済」(小池洋一・西島章次編[1993]『ラテンアメリカの経済』新評論) pp.41-63。

大前研一[2001]『新・資本論』東洋経済新報社(Ohmae, Kenichi[2001]The Invisible Continent: Four Strategic Imperatives of the New Economy, New York: HarperBusiness)

[1995]『地域国家論：新しい繁栄を求めて』講談社(Omae, Kenichi.

[1995] *The end of the Nation-State: The Rise of Regional Economies*, Glasgow: Caledonian International Book Manufacturing Ltd)

大野健一[2000]『途上国のグローバルゼーション：自立的発展は可能か』東洋経済新報社。

遅野井茂雄[1993]「民主化の潮流と定着への試練」(松下洋・乗浩子[1993]『ラテンアメリカ：政治と社会』新評論) pp.183-199。

- 加茂雄三[1993]「過渡期のラテンアメリカ - 「下からの近代化」か - 」  
 (歴史学研究会編[1993]『統合と自立(南北アメリカの500年第5巻)』青木書店) pp.323-341。
- ギデンズ、アンソニー[1993]『近代とはいかなる時代か? - モダニティの帰結』而立社 (Giddens, Anthony[1990] *The Consequences of Modernity*, Stanford, Stanford University Press )
- 栗田禎子[1999]「中東: 21世紀に向けて」(栗田禎子編[1999]『中東: 多元的中東世界への序章』大月書店) pp.13-37。
- 河野勝[2002]『制度』(社会科学の理論とモデル・12) 東京大学出版会。
- 小坂充男[1999]「開発の軌跡」(小池洋一他編著[1999]『図説ラテンアメリカ[開発の軌跡と展望]』日本評論社) pp.52-62。
- 児玉谷史郎[1993]「アフリカにおける商業的農業の発展と経済発展、国家」(児玉谷史郎編[1993]『アフリカにおける商業的農業の発展』アジア経済研究所) pp.3-15。
- 酒井啓子[1999]「『民族主義前衛』から『レンティア国家』へ - 『近東』と『湾岸』の狭間のイラク」(栗田禎子編[1999]『中東: 多元的中東世界への序章』大月書店) pp.41-77。  
 [1993]「国家・部族・アイデンティティ」(酒井啓子編[1993]『国家・部族・アイデンティティ - アラブ社会の国民形成』アジア経済研究所) pp.3-28。
- サッセン、サスキア[1999]『グローバリゼーションの時代: 国家主権のゆくえ』平凡社 (Sassen, Saskia[1996] *Losing Control?: Sovereignty in an Age of Globalization*, New York: Columbia University Press )
- 佐藤百合編[2004]『インドネシアの経済再編』アジア経済研究所。
- 篠田武司[1999]「開発と市民社会 - ブラジルにみる新たな開発の流れ - 」  
 (小池洋一・堀坂浩太郎編[1999]『ラテンアメリカ新生産システム論 - ポスト輸入代替工業化の挑戦 - 』アジア経済研究所) pp.301-339。
- 末廣昭[2000]『キャッチアップ型工業化論: アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。  
 [1998]「開発主義とは何か」(東京大学社会科学研究所編[1998]『20世紀システム4: 開発主義』東京大学出版会) pp.1-10。

- スティグリッツ、ジョセフ・E.[2002]『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店 (Stiglitz, Joseph, E.[2002] *Globalization and its Discontents*, New York: W. W. Norton & Company )
- 高橋和夫[1993]「パフレーン人の誕生」(酒井啓子編[1993]『国家・部族・アイデンティティ - アラブ社会の国民形成』アジア経済研究所) pp.187-208。
- 高橋基樹・正木響[2004]「構造調整政策 - 枠組み、実施状況と帰結」(北川勝彦・高橋基樹編著[2004]『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房)pp.95-116。
- 高橋基樹・峯陽一[2004]「独立後アフリカの経済政策」(北川勝彦・高橋基樹編著[2004]『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房)pp.71-91。
- 武内進一[2003]「アジア・アフリカの紛争をどう捉えるか」(武内進一編[2003]『国家・暴力・政治：アジア・アフリカの紛争をめくって』アジア経済研究所) pp.3-37。
- 谷洋之[1997]「農業部門における自由化の功罪」(小池洋一・西島章次編[1997]『市場と政府 - ラテンアメリカの新たな開発枠組み - 』アジア経済研究所) pp.195-224。
- 辻豊治[2004]「歴史的展望」(西島章次・細野昭雄編著『ラテンアメリカ経済論』ミネルヴァ書房) pp.13-30。
- トイ、ジョン[2005]『開発のディレンマ』同文館出版 (Toye, John [1993] *Dilemmas of Development(2nd edition)*, Oxford: Blackwell )
- 東京大学社会科学研究所編[1998]『20世紀システム4：開発主義』東京大学出版会。
- トムリンソン、ジョン[2000]『グローバリゼーション』青土社 (Tomlinson, Adams, Don and Ariene Goldbard(eds.) *Community, Culture and Globalization*, New York :The Rockefeller Foundation )
- ハーヴェイ、デヴィッド[1999]『ポストモダニティの条件』青木書店 (Harvey, David.[1989] *The Condition of Postmodernity*, New York: Blackwell Publishers )
- 幡谷則子[1997]「分権化と住民組織 - 社会開発の新しいパートナー」(小池洋一・西島章次編[1997]『市場と政府 - ラテンアメリカの新たな開発枠組み - 』アジア経済研究所) pp.427-457。
- 藤原帰一[1998]「ナショナリズム・冷戦・開発 - 戦後東南アジアにおけ

- る国民国家の理念と制度」(東京大学社会科学研究所編[1998]『20世紀システム4：開発主義』東京大学出版会) pp.76-111。
- 道下仁朗[2004]「新自由主義の進展」(西島章次・細野昭雄編著『ラテンアメリカ経済論』ミネルヴァ書房) pp.75-90。
- 峯陽一[1999]『現代アフリカと開発経済学』日本評論社。
- 目加田説子[2003]『国境を越える市民ネットワーク：トランスナショナル・シビルソサエティ』東洋経済新報社。
- ロバートソン、R.[1997]『グローバリゼーション：地球文化の社会理論』東京大学出版会(Robertson, R.[1992]*Globalization: Social Theory and Global Culture*, California: Sage Publication)

< 英語文献 >

- Adams, Don. and Arlene Goldbard(eds.)[2002]*Community, Culture and Globalization*, New York: Rockefeller Foundation, pp.7-29.
- Dicken, Peter [1998] *Global Shift: Transforming the World Economy (Third Edition)*, London: Paul Chapman Publishing.
- Garrett, Geoffrey [2004]"Partisan Politics in the Global Economy" in Frank J. Lechner and John Boli(eds.)[2004]*The Globalization Reader (Second Edition)*, Malden: Blackwell, pp.231-244.
- Hirst, Paul and Grahame Thompson[1999] *Globalization in Question(2nd Edition)*, Cambridge: Polity Press.
- Held, David., Anthony McGrew, David Goldblatt, Johnathan Perraton [1999] *Global Transformation*, California: Stanford University Press.
- Hoogvelt, Ankie[2001] *Globalisation and the Postcolonial World: The New Political Economy of Development(Second edition)*, London: Macmillan Press.
- Jones, Kent [2004]*Who's Afraid of the WTO?*, Oxford: Oxford University Press.
- World Bank[2004] *Global Development Finance: Volume II Summary and Country Tables*, Washington, D.C., World Bank.